

第3章

経済発展と消費者行動

——消費の「転換点」仮説——

はじめに——開発30年の回顧——

多くの途上国において経済開発が本格的に開始されたのは1960年代に入ってからのものである。61年アメリカのケネディ元大統領の提唱によってスタートした「国連開発の10年」も既にその3次目を終わろうとしている。開発の30年は途上国に何をもたらしたのであろうか。ここでは開発30年の経緯を振り返りつつ、本章の課題を明らかにしておこう。

1973年の石油危機発生まで途上国経済はおしなべて順調な拡大をみせた。この間の経済成長率(途上国平均)は総額ベースで2ポイント、1人当たりベースでも0.5ポイント先進国平均を上回っている。世界的なスタグフレーションに彩られた第一次石油危機から第二次石油危機にかけての期間(1973~80年)をとっても、途上国経済は比較的好調な成長をとげている。平均の成長率で見れば、途上国は先進国に比べ総額ベースで2.6ポイント、1人当たりベースでも1.1ポイント高い伸びを記録している。途上国経済が世界的なスタグフレーションの影響を一見相対的に軽微なものに止めた背景には国際的な資金の流れの変化があった。

景気の低迷を反映して、先進国ではこの間投資活動の不振な状態が続いていた。一方、原油価格の高騰に伴い原油輸入国から産油国へ移転した所得は、大量のオイル・ダラーとして欧米の金融市場に還流してきた。先進国での投資機会が相対的に低下していたこの時期、これらの資金の一部は民間銀行を

經由して低い実質金利で中進工業国（ブラジル、アルゼンチン、韓国等）や資源の豊富な途上国（メキシコ、ペルー、マレーシア等）に貸し付けられていった。この資金がこれらの国々における投資活動を支えることによって、中所得国を中心に途上国の経済成長率は比較的高く維持されたのである。

しかし、還流してきたオイル・ダラーの恩恵に浴することもなく先進国の不況の影響をストレートに被った途上国も数多い。サハラ以南アフリカを筆頭とする低所得国はこの時期以降引き続く経済の低迷に悩まされることになる。こうして第一次石油危機を契機として兆候が見え始めた途上国経済の二極分化は、1980年代になって一層明白なものとなっていく。

1980年代初頭、世界経済は大恐慌以来最悪の景気の後退に直面した。実際、世界全体での生産と貿易の拡大は一時完全にストップした。この時期にとられたアメリカの経済政策で特筆すべきは、まず金融面でのマネタリズムに基づく通貨数量の厳しい管理の持続である。激しいインフレを抑制すべくとられたこの政策はインフレの抑制には成功したものの、不況は長期化しさらに歴史的な高金利を生む結果となる。不況の長期化と交易条件の悪化（一次産品価格の低落）、そしてこの異常な実質金利の高騰といった国際経済環境の激変は途上国経済の二極分化を一層推進した。

国際経済環境の変化による打撃からいち早い立直りをみせたのが韓国、台湾を中心としたアジアNIESである。従来から工業製品輸出を基軸として経済発展を遂げてきたこれらの国々は、83年以降アメリカ経済が回復する中で同国向け輸出を急速に拡大し、高率の経済成長を持続するようになる。折りからのアメリカの財政赤字拡大、そしてドル高はアジアNIESにとってはまさに「天の恵み」となった。85年の「プラザ合意」以降の円高・ドル安も対日競争力の向上に結びつき、これらの国々にとっては追い風となった。

アジアNIESを追いかけるように順調に経済を回復させてきたのがASEAN諸国である。とりわけタイ、マレーシアは近年工業製品輸出の急拡大によって成長を加速させてきた。1987年以降、台湾、韓国の為替レートは上昇に転じ、また労働市場逼迫によって賃金水準も高まってきている。これに

第1表 途上国経済の成長（1965～86年）

	GDP (10億ドル)		GDP年平均成長率 (%)			
	1965	1986	1965～80	1965～73	1973～80	1980～86
途上国	349	2,361	6.1	6.5	5.4	3.8
低所得国	146	621	4.8	5.5	4.6	7.5
中所得国	203	1,740	6.6	7.0	5.7	2.3
石油輸出国	58	642	7.1	7.0	5.9	1.7
工業製品輸出国	179	1,046 ¹⁾	6.6	7.4	5.9	6.2
高債務国	111	714	6.6	6.9	5.4	0.7
サハラ以南アフリカ	26	166	5.6	6.6	3.3	0.0
高所得石油輸出国	7	153	7.8	8.8	8.0	-3.3
先進国	1,373	10,452	3.6	4.5	2.8	2.5

(注) 1) ルーマニアを除いた数値。

(出所) World Bank, *World Development Report 1988*より作成。

伴って日本からだけではなく韓国、台湾からのタイ、マレーシアに対する直接投資も急増しており、これが両国経済急成長の一つの背景となっている。日本、アジアNIES、そしてASEAN諸国は貿易と直接投資を通じて相互依存関係を深めつつ、世界経済の「成長の軸」としての地位を揺るぎないものとしつつある。

一方、1980年代初頭に経済成長のテンポを急落させて以来、依然として回復の軌道に乗り切れないでいるのがラテンアメリカの中所得国(メキシコ、ペルー、アルゼンチン等)を中心とする高債務国である。これらの国々は70年代に、韓国やマレーシアと同様、低金利の海外資金の取入れを梃子にして比較的順調な発展を遂げた。しかし、この間に累積された債務の返済が主として伝統的産品(一次産品)輸出に依存するこれらの国にとっては大きな負担となっている。また、70年代に既に低迷を始めていたサハラ以南アフリカの低所得国の経済は80年代に入り一層悪化している。第1表に明らかなおりアジアNIESを中心とした工業製品輸出国経済が先進国の倍以上のスピードで拡大しているのに対し、高債務国、およびサハラ以南アフリカ諸国の経済は

ほぼゼロ成長に陥っている。人口増加率を考慮した1人当たりでみれば、これはそれぞれ-1.7%、-3.1%のマイナス成長を意味する。

マクロ経済のパフォーマンスに関する以上の議論から明らかなように、開発の30年は途上諸国経済の二極分化の過程であった。依然として「貧困の罟」からの脱却ができず低位均衡の状態に甘んじている国々がある一方で、先進国化、途上国からの「卒業」が取りざたされる諸国も生まれている。サハラ以南アフリカ諸国が前者の、アジアNIES諸国が後者の、典型的な例である。他の途上国に比較し早くから工業化にとりかかったラテンアメリカ諸国は、依然として相対的に高い生活水準を維持しているものの、このところの経済の低迷は深刻である。

このようなマクロ経済のパフォーマンスの違いを招来せしめている要因、これを考察することも興味深い課題ではある。しかし本章では主として順調な成長を遂げているアジア諸国に焦点をあて、これら諸国に近年生じている新たな現象を紹介し、その示唆するところを検討することとしたい。韓国、台湾を中心としたアジアNIES、さらにはASEANの一部においては、経済の急速な成長の結果、所得水準が上昇し、「消費爆発」とも言うべき現象が生じている。1960年代の高度成長期に日本が経験した「消費革命」と大衆消費社会化がこれらの国でも現実のものとなりつつある。

従来の経済発展論では供給側が主として問題とされ、需要側ことに消費面の分析はともすれば等閑視されてきた。これはある意味では当然のことである。研究対象である途上国は貧しい世界、人々の生活水準が生存費レベルに押しとどめられた停滞した社会として解釈されてきたからである。「貧困の罟」、「貧困の悪循環」の存在、そこからいかにして脱却するかが研究の主題とされてきた。しかし、近年のアジア諸国消費市場の急速な拡大はこのような傾向に修正を迫るものである。世界最大の市場アメリカが保護主義に傾斜する中で、「輸出主導型」工業化のモデルと言われてきた韓国や台湾で「内需主導型」成長の兆しが見られつつある。NIES化の進むタイ、マレーシアでは消費ブームが顕在化している。輸出とともに内需の盛上りがこれらの国々の

成長を支えるようになってきている。アジア諸国では「生産と消費の好循環」が生じ、これが持続的成長の背景となっている。

本章ではこのような近年のアジア諸国における「消費爆発」現象に着目し、経済発展過程における需要側の変化、ことに消費者行動の変化について検討を加える。

まず第1節では、これまで生産・輸出基地として注目されてきたアジア地域が徐々に「消費圏」としても成熟しつつあることを紹介し、併せてこの地域でさまざまな形で観察されている消費面の「転換点」について検討する。

第2節では、この消費面での「転換点」を消費パターンの変化という観点から考察する。ここでは所得水準の上昇に伴ってエネルギー消費パターンにどんな変化が見られるかが議論の中心となる。途上国におけるさまざまな実地調査では、所得水準の上昇が、デモンストレーション効果や習慣形成効果とも相まって、エネルギー消費パターンを大きく変化させていくことが観察されている。

第3節では、所得水準の上昇過程における消費面での「転換」、消費パターンの変化を「選好の変化」(preference shifting)という概念を用いて考察する。伝統的経済学では通常選好場は「不変」という前提のうえで議論が行われている。しかし、途上国経済の現実の姿を踏まえたとき、選好場はむしろ「可変」と考えた方が良いのではあるまいか。

なお、本章の議論はあくまで定性的なものである。提示される経済発展過程における消費の「転換点」や「選好の変化」といった概念の妥当性の検討、さらにはその定量的把握は今後の課題である。

第1節 経済発展と消費の「転換点」

近年のアジア経済の成長にはまことに目ざましいものがある。1988年の実績 (ESCAPの調査による) で見ればアジアNIESの実質成長率は9.2%、

ASEAN諸国（シンガポールを除く）のそれも6.4%と先進国平均4.0%を大きく上回っている。ことに韓国経済は88年も12.1%の伸びを見せ、86年以降3年連続して2桁成長を遂げた。アメリカ経済の成長鈍化が見込まれる89年については若干のスロー・ダウンが予想されるものの、NIESを中心としたアジア諸国の経済拡大は先進国の倍近いスピードを持続するものと考えられている。ちなみにESCAPの推計では、今年のアジアNIESの経済成長率は平均6.4%と見込まれている。

1. 「消費圏」としてのアジア

NIESに代表されるアジア諸国の今日までの経済的成功は、世界に市場を求める「輸出主導型」成長の賜であった。結果としてアジア地域は世界の生産・輸出基地として注目を集める存在となった。

国際鉄鋼協会 (IISI) の発表によれば、1989年の韓国の粗鋼生産量は1911万トン余りでついにイギリス、フランスを抜く生産水準に達した。同国最初の製鉄所が浦項に誕生してわずか15年。この国は「産業のコメ」とすら言われた鉄の生産で、「産業革命」の母国イギリスを追い抜くに至ったのである。台湾の生産量も昨年830万トンと1000万トン台をうかがうところまで成長した。この両国に日本を加えた東アジア3国の粗鋼生産量は、IISIの加盟国・地域の全生産量の3割近くにのぼっている。アジアNIESは鉄の生産でも世界の主役の座に踊り出ようとしている⁽¹⁾。

鉄鋼に代表される物の生産におけるNIESの地位の向上は、流通の面にも反映されてきている。ここでは1988年におけるコンテナの港別取扱量を紹介しておこう。この年、コンテナの取扱量で香港、シンガポールが1、2位を占めるに至った。86年まで世界一であったオランダのロッテルダムは第3位に後退した。ちなみに88年の第4位は台湾の高雄であるが、89年にはロッテルダム、高雄の順位が逆転し、アジア勢が1～3位独占の見込みであるという⁽²⁾。

第2表 経済規模と所得水準 (1987年)

	GNP (億ドル)	人口 (100万人)	1人当たり GNP (ドル)	同 円換算 ¹⁾ (万円)
N I E S 計	2,828	70	4,028	58
韓 国	1,186	42	2,826	41
台 湾	975	20	4,989	72
香 港 ²⁾	462	5.6	8,230	119
シンガポール	205	2.6	7,464	108
ASEAN 4 国計	1,799	297	606	9
タ イ	454	53	857	12
マレーシア	286	17	1,729	25
インドネシア	716	170	421	6
フィリピン	343	57	598	9
日 本	23,845	122	19,503	282
ア メ リ カ	44,887	241	18,413	266

(注) 1) 1ドル=144.64円(1987年平均値)で換算。

2) 香港はGDP。

(出所) アジア経済研究所統計調査部。

金融面でもアジアNIESの地位向上は明白である。例えば株の売買高である。1988年の韓国、台湾両市場の株式売買高は合計で3645億ドルに達した。これは世界の3大マーケットの一つであるロンドン市場の3450億ドルを上回るものである⁽³⁾。

財の生産、流通そして金融、いずれの面をとってもアジアNIESは世界経済に大きな役割を占めようとしている。

成長の主たる源泉が世界市場、ことにアメリカへの工業製品輸出に求められるにせよ、その恵みはこれら諸国の生活水準を大きく引き上げるものであった。シンガポール、香港の1人当たりGNPはここ数年のうちにも1万ドルの大台に達しそうである(第2表)。人口規模の大きい韓国、台湾のそれは5000ドル前後であるが、耐久消費財の保有状況などからみた生活水準は確実に先進国レベルに近づきつつある。所得水準が4カ国・地域中最低の韓国に

おいてすら、ほとんどの家庭にテレビや電気冷蔵庫が行き渡り、最近の意識調査（経済企画院『88年の韓国社会指標』）では6割の人が中流意識を持っているとの結果も出ている。

アジアNIESの人口は約7000万、マレーシアやタイを加えると優に1億を超える。生産・輸出基地として注目を集めているこれらの国々は、一方で巨大な消費市場として立ち現れようとしている。総GNPベースで見た市場規模は日本とNIES合計で約2兆6000億ドル。アメリカの4兆5000億ドル、ECの約4兆2000億ドルにはまだ及ばないものの、成長率は最も高い。アジアNIES、さらにはASEAN諸国の一部（ブルネイ、マレーシア、近年においてはタイ）における「大衆消費社会」化現象を背景に、アジアは「消費圏」としても急速な成長を遂げようとしている。

2. 消費面の「転換点」

(1) 日系流通企業の観察

「消費圏」アジアの成長にいち早く反応しているのが日本の流通・サービス関連企業である（第3表）。1984、85年を境として新規の参入が増加するとともに、既存の店舗でも経営方針の転換が図られている。すなわち、日本人観光客を主な顧客に想定した経営から、地元の消費者を引きつける店作りへの転換である。

彼らの観察によれば、1人当たりのGNPが1000ドルを超えると人々の消費行動が活発化するという。消費者の購買行動が生活必需品から嗜好品にまで広がり、しかも商品を選択して購入するようになる。消費者の好みに合わせた商品でなければ売行きが芳しくなくなる。売り手市場から買い手市場への転換である。入念な市場調査が必要となる所以である⁽⁴⁾。

ところで、以上の観察が示唆することは、経済発展過程における消費面での何らかの「転換点」の存在の可能性である。

(2) 所得水準の上昇と消費の「転換点」

経済発展論において「転換点」(turning point) という概念が導入されたの

第3表 東南アジアに進出した主な流通・サービス業

企業名	進出時期	業種(内容)	企業名	進出時期	業種(内容)
[シンガポール]					
伊勢丹	72. 1	百貨店(合弁)	東急ホテル	70. 12	サービス(ホテル)
大丸	83. 11	百貨店(合弁)	テンポラリーセンター	84. 4	サービス(人材派遣)
東急百貨店	86末	百貨店(合弁)			
そごう	86. 10	百貨店(合弁)	[タイ]		
八百半	74. 9	スーパー(合弁)	大丸	64. 12	百貨店(合弁)
キミサワ	85. 2	スーパー(合弁)	そごう	84. 12	百貨店(合弁)
金鳳堂	73. 4	専門店(眼鏡小売)	東急百貨店	85. 8	百貨店(合弁)
バリーミキ	74. 7	専門店(眼鏡小売)	ジャスコ	85末	スーパー(合弁)
静岡谷島屋	76. 1	専門店(書籍小売)	ワコール	70. 10	アパレル(下着製造販売)
丸善	79. 1	専門店(書籍小売)	イトキン	82. 10	アパレル(婦人服製造販売)
上島珈琲	84. 1	外食(FC)			
灘万	84. 1	外食(受託運営)	[台湾]		
キーウエスト	84. 8	外食(FC)	京王百貨店	84. 3	百貨店(技術供与)
稲ぎく	85. 11	外食(受託運営)	イトーヨーカ堂	82. 12	百貨店(技術供与)
乃村工芸社	83. 11	サービス(ディスプレイ)	ダイエー	84. 11	百貨店(技術供与)
丹青社	83. 10	サービス(ディスプレイ)	すかいらく	82. 2	外食(技術供与)
			ほっかほっか亭	84. 3	外食(FC)
[香港]			[マレーシア]		
大丸	60. 11	百貨店(合弁)	キミサワ	83. 6	スーパー(合弁)
三越	72. 4	百貨店(直営)	ジャスコ	85. 6	スーパー(合弁)
伊勢丹	73. 9	百貨店(直営)	八百半	87. 4	スーパー(予定)
松坂屋	75. 4	百貨店(合弁)	ニチイフーズ	84. 4	外食(FC)
東急百貨店	82. 6	百貨店(直営)			
そごう	85. 5	百貨店(直営)	[韓国]		
八百半	84. 12	スーパー(直営)	得得	84. 8	外食(FC)
ユニー	85末	コンビニ(FC)	さつまラーメン	84. 8	外食(FC)
鈴屋	73. 5	専門店(婦人衣料小物)			
ユニバーサル	84. 11	外食(FC)	[中国]		
白洋舎	66. 2	サービス(クリーニング)	ライフストア	85	スーパー

(出所) 日経流通新聞編『アジア流通革命とニッポン商法』日本経済新聞社、1986年、40ページ。

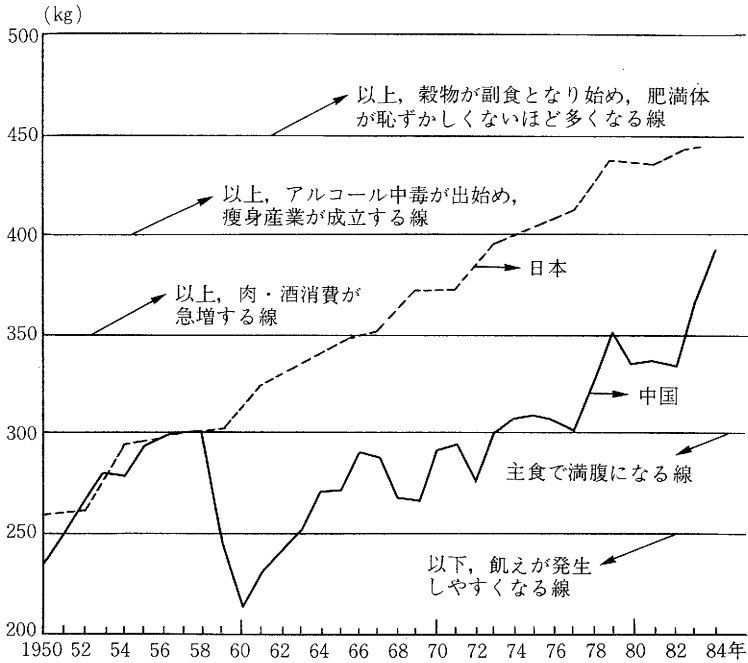
は、ルイス (Anther W. Lewis), レイニス=フェイ (Gustav Ranis=J.C.H. Fei) のデュアリズム理論においてである。経済が「農村(農業)部門」と「都市(工業)部門」の二つのセクターからなること、「農村(農業)部門」は「伝統的賃金」でいくらでも労働力を供給する、つまりこの部門では「無制限労働供給」が行われていること、以上2点を前提とし、この「無制限労働供給」が終了する点を彼らは「転換点」と呼んでいる。すなわちルイス, レイニス=フェイ流の「転換点」という概念は、労働市場構造の変化に関するマクロ的視点からのものである。

ところで、ルイスらの意味における「転換点」を経済が超えるということは農・工両部門で実質賃金の上昇を開始するということでもある。そこで次に問題となるのが実質賃金の上昇に直面した労働供給者=家計の行動である。家計という経済主体は労働供給の担い手であるとともに、稼得した所得の消費—貯蓄間の配分、さらには消費支出総額を予算制約としての消費費目間の支出配分にかかわる決定の主体でもある。所得が「伝統的賃金」という制約を離れ上昇を開始したとき、家計はこれにどう反応していくのか。「伝統的賃金」という制約から解放された家計=消費者は伝統的消費パターンからも自由になり、そこに新たな消費社会誕生の契機が生まれるのではないか。

ここで示唆に富むのは小島麗逸氏の次のような指摘である。氏は、中国経済が現在「強蓄積経済から消費主導型経済へ」移行しつつあるとし、その背景を次のように説明している。「全消費の中で住宅消費を除いて、文化大革命期といえども、実質的消費は上昇してきたことが知られる。とりわけ、公共消費の上昇は著しい。全般的にみれば、1970年代に入ると、人間としての基本的な消費を保障し得るまでになった。この段階に達した後は、人々はよりよい生活を求める。文化大革命派は人々のこの新しい欲望の開花を満足させる政策がとれなかった。鄧小平政権はこの課題を実現するために登場したといえよう」^[6]。

小島氏は「人間としての基本的な消費」の一つ食糧消費について中国の事情を次のように説明している(第1図)。「1950年代は日本と中国は、1人当た

第1図 中国における主食・飼料の1人当たり量



- (注) (1) 中国の食糧概念に合わせて統一した。中国は穀物、大豆、サツマイモ(5分の1に換算)を食糧としている。
 (2) 日本の玄米・玄麦換算でなく、粳付き換算である。
 (3) 次の公式で産出。(生産量+輸入量-輸出量)÷人口。
 (出所) 小島麗逸編著『中国の経済改革』勁草書房、1988年、5ページ。

り量がほぼ並行して増大していることが知られる。ところが、中国は大躍進政策の失敗から、1959年から61年に激減し、再び300kgの水準に戻るのが70年代初めである。文化大革命が終わるのは1976年であるが、すでに人々は主食で満腹になる段階に達し、数年を経過していることが知られる。……人々は主食で満腹したので、新しい段階の消費を求めていた。文革派はこの需要を満たす政策をとり得なかった」⁽⁶⁾ (傍点引用者)。

要約すれば氏の主張は次のとおりである。「文革は消費を抑圧したのではな

く、それを拡大したが故に、次の段階の消費欲望を開発した」⁷⁾。つまり中国でも消費、換言すれば家計単位当たりの可処分所得が増大し、「人間としての基本的な消費」が満たされたことにより、「新しい欲望」が噴出しているわけである。このような小島氏の観察も経済発展過程における消費面での何らかの「転換点」の存在を支持するものと考えられる。

次に筆者が1982年にフィリピンで行った家計調査の結果を紹介しておこう。

筆者が調査を行ったのは、フィリピンはミンダナオ北部カガヤン・デ・オロ市に隣接するタグロアンという町である。サンプル数は50世帯で、目的は家計部門におけるエネルギー消費の実態把握であった。調査時点が1982年であることに注目していただきたい。第二次石油危機後の石油価格急騰の時期である。

途上国では今日でも大多数の人々が薪で飯を炊いている。このときの調査でも、50世帯中48世帯が薪を主たる燃料としていた。とはいえ、所得水準が若干高い世帯では、あくまで補助的にはあるが、灯油やLPGも消費していた。石油製品価格の急騰に対してこれらの世帯はどのように行動したか。少なからぬ世帯でLPG、灯油の消費を中止してしまったのである。カマド(現地ではdirty kichinと呼んでいる)で薪を燃やせば何ら支障がないからである。一方、LPGや灯油のみを燃料としていた例外的に所得の高い世帯ではどのような行動であったか。彼らはLPG、灯油の消費を中止し、薪に戻るといような行動はとらなかった。彼らにとってLPGや灯油はすでに必需的財になっていたのである。

このような横断的観察の結果も、時系列的な所得水準の上昇とそれに対応した消費者行動の変化に関し、重大な示唆を与えているように思われる。すなわち、所得水準が上昇し、ある水準(「転換点」)を超えると、それまで非必需的であった「近代的財」が必需的財に変化する。人々の選好が変化し、必需的財の拡大が生じる。先に述べた日本の流通企業の観察によれば、この「転換点」が1人当たりGNPで1000ドルということになる。

以上ここでは、経済発展過程ことに所得水準の上昇にともなう消費面での

何らかの「転換点」の存在を示唆する事例を紹介してきた。次節では所得水準の上昇とそれにもなう消費パターンの変化について、エネルギー需要を例にとって考えてみたい。

第2節 所得水準と消費パターン

——エネルギー需要の例——

1. エネルギー需要の性格と類型

(1) エネルギー需要の性格

エネルギー需要を考えるにあたって注意さるべきは、それが本源的な需要(primary demand)ではないという点である。本源的な需要はあくまで日常の諸活動に必要とされている熱や照明、動力といった仕事(task)である。そのような仕事を達成するために、さまざまな種類の機器(appliance)の利用を媒介として需要されるのがエネルギーなのである。このような意味でエネルギー需要は派生的な需要(derived demand)である。派生的需要としてのエネルギーの大きさは、本源的な需要である仕事の量とその仕事を行う機器のエネルギー消費効率によって決定される。仕事の量が増加すればエネルギー需要も増加するが、その増加のテンポは機器の効率に依存するため一概には決定できない。これを整理すると次のような恒等式が成立する。

$$D = \mu \cdot K(T) \cdot J(T)$$

ただし、

D : エネルギー需要,

μ : 技術的効率,

K : エネルギー使用機器のストック,

J : 機器の稼働率,

T : 仕事の需要。

つまり、本源的需要である仕事の量 T が決定されれば、これによってエネルギー使用機器のストック K 、機器の稼働率 J が決まり、これに技術効率をかけてやるとエネルギー需要が決定する。

以上のようなエネルギー需要の性格から、所得水準は次のようなメカニズムを通じてエネルギー消費に影響を及ぼすものと推測できる。すなわち所得水準が定まると本源的な需要である仕事の量 T が決定され、それを行うための機器とエネルギー源が選択される。仕事の量、機器、エネルギー源が決まれば、エネルギー消費量は上記恒等式に従い決定される。

(2) エネルギー需要の類型

本源的需要である仕事の種類という観点から、エネルギー需要は概ね次の六つに分類できる。

- ① 厨房用、
- ② 照明用、
- ③ 給湯用、
- ④ 暖房用、
- ⑤ 冷房用、
- ⑥ 動力・その他用。

次に、仕事のプライオリティの高さを考慮すれば、エネルギー需要を(1)基礎的需要と(2)発展的需要とに分類することも出来よう⁽⁸⁾。仕事のプライオリティは、所得水準、生活習慣、気候等の要因によって左右されるが、一般に基礎的需要と考えられるのは厨房用、照明用であろう。日本の場合、風呂にたびたび入るとい生活習慣、寒い冬があるという気候の条件のため給湯用、暖房用需要も大きなシェアを占めており⁽⁹⁾、準基礎的な需要となっている。さらに所得水準の高い日本では、一部の動力・その他用需要もすでに必需的な需要に変化したものと思われる。一方、東南アジアの生活習慣、気候風土を前提とした場合、給湯用、暖房用需要はネグリジブルである。これらの諸国においては厨房用、照明用需要が基礎的需要に、冷房用、動力・その他用需

要が発展的需要に分類されよう。

なお基礎的需要は必需的であるがゆえに、所得および価格弾力性は低いものと考えられる。一方、発展的需要は非必需的な、奢侈的な性格が強いものと考えられるから、その所得および価格弾力性は高くなると推測できよう。

2. 所得水準とエネルギー消費

所得水準が低いと同時に、所得の不平等度が高いのが途上国の特徴である。その日の生活の糧にも事欠く極貧層が広範に存在する一方で、少数ではあるが先進国の人々に劣らない豊かな生活を営む層もある。当然のことながら、エネルギー需要は所得階層によって大きく異なっている。

(1) 所得水準とエネルギー消費量

まず指摘しておきたいことは、ある水準までの所得の低い層では家庭でのエネルギー消費量が所得の伸びほどには増加しないことである。セセルスキー (E. Cecelski) らは次のような調査結果を紹介している⁽¹⁰⁾。

ボンベイ、デリー、カルカッタでの調査によれば、1世帯当たりのエネルギー消費増加率は、所得の増加率の3分の1のペースであった。メキシコシティにおける調査でも、エネルギー消費の増加率が所得の伸びに比べて非常にゆっくりしたものであることが確認されている。月間所得が1000ペソ以下(1970年)の層の年間エネルギー消費量は24ギガ・ジュール(10⁹ジュール、以下GJと表記)、これに対して月間所得が10000ペソを超える層の消費量は62GJで、所得水準の違いほど消費量に差はなかった。このような状況はパキスタンにおける調査結果でも同様であった。

インドネシア鉱山エネルギー省のパイロット・サーベイでも同様の結果が得られている。第4表に示したとおり、低所得層と高所得層でエネルギー消費量にそれほど顕著な差はみられない。むしろ1人当たりでは所得が高くなるほど、消費量が低下する傾向がみられた。

第4表 所得階層別エネルギー消費量

(単位：石油換算バレル/年，かつこ内%)

	1世帯当たり				1人当たり			
	低所得層	中所得層	高所得層	全体	低所得層	中所得層	高所得層	全体
薪・農業廃棄物 調理用	6.12 (83.1)	5.69 (72.7)	5.41 (64.4)	4.92 (70.4)	1.43	1.12	0.92	0.93
灯油 調理用	0.28 (3.8)	0.93 (11.9)	1.41 (16.9)	0.93 (13.3)	0.07	0.18	0.24	0.18
照明用	0.91 (12.3)	1.21 (15.4)	1.54 (18.4)	1.14 (16.3)	0.21	0.24	0.26	0.22
計	1.19 (16.1)	2.14 (27.3)	2.95 (35.3)	2.07 (29.6)	0.28	0.42	0.50	0.40
合計	7.37 (100.0)	7.83 (100.0)	8.36 (100.0)	6.99 (100.0)	1.71	1.54	1.42	1.33

(出所) Ministry of Mines and Energy, *Energy Planning for Development in Indonesia*, Jakarta, 1981, p. 38より作成。

貧しい所得層のエネルギー消費量が所得の伸びほど増加しないのは、第1にそのエネルギー需要が基礎的需要に限られているためと考えられる。それは必需的なるがゆえに所得の変化に対し非弾力的である。第2の理由としては、所得の増加とともにエネルギー消費パターンが変化し、より効率のよい燃料が選択されるようになることがあげられよう。そこで次に所得水準とエネルギー消費パターンについて検討する。

(2) 所得水準とエネルギー消費のパターン

所得の増加とともに、エネルギーの消費パターンが変化すること、とくに厨房用での「非商業エネルギー」から「商業エネルギー」⁽¹¹⁾への転換、および照明用での灯油から電気への転換が起こることが、多くの調査で確認されている。

セセルスキーらは次のような例を紹介している⁽¹²⁾。

パキスタンでの調査では、所得が増加するにつれて薪、牛糞 (dungcake)、灯油への支出割合が急速に低下し、他方電気への支出割合は急増した。

インド都市部の調査では、所得の増加につれ「非商業エネルギー」の消費が減り、ソフト・コーク（soft coke：軟炭）の消費は所得の伸びほどには増加しなかったが、電力消費の伸びは所得のそれを凌駕した。

メキシコシティでの調査によれば、所得が増加するにつれて薪や石炭は使われなくなり、灯油の消費は減り、電力とガスの利用が支配的になった。

このような消費パターンの変化は、所有されるエネルギー消費機器の変化という観点からも確認できよう。

カルカッタでの実地調査によれば、貧困層のうち最貧層の間では所有される機器はチェラ（chela）と呼ばれる調理用ストーブと灯油ランプに限られている。所得が上昇してもチェラは依然として調理用ストーブの主役であるが、徐々に灯油ストーブにとって代われ、高所得層ではガス・コンロや電気コンロが用いられるようになる。照明器具も灯油ランプから電灯へ変化する。その他の機器としては、まず所有されるのはラジオ、扇風機、アイロンの三つであり、ついで所得が上昇すると冷蔵庫、エア・コンが利用されるようになる⁽¹³⁾。

ブラジルの家計調査でも同様の結果がでている。ただし、最も所得の低い層でも、インドの場合よりはるかに機器所有の水準が高かった。例えばポート・アレグロ（Porto Alegre）における調査では、最貧20%の層でも半数以上の家庭がラジオを所有しており、時にはミシンやアイロン、扇風機といった機器を持つ家庭すらあった⁽¹⁴⁾。

都市・農村間のエネルギー消費パターンの相違もよく指摘されるところである。都市と農村とでは、(1)所得水準が違う、だけでなく、(2)エネルギー（燃料）の利用可能性（availability）が異なり、それゆえ、(3)エネルギー（燃料）間の相対価格関係にも違いが存在する、ためである。

第5表にタイ石油公社の実態調査で明らかにされた、行政区分・地域別の年間平均所得が示されている。都市化の進んだ「都市自治体」レベルと純農村地帯である「村落」レベルとでは年間平均所得に大きな格差が存在することに注目されたい。「都市自治体」と「村落」とで燃料消費パターンが異なる

第5表 タイにおける地域・行政区別年間平均所得

(単位：パーツ)

	都市自治体	衛生区	村落	合計
北部	63,733	44,078	40,845	42,671
中部	63,731	69,856	50,992	52,996
東北部	54,722	49,272	21,506	23,903
南部	77,441	48,173	28,181	35,802
全国	64,620	53,540	34,460	37,552

(注) 対象となっているのは、レストラン、小売店を除いた一般家庭。

(出所) PTT, *Fuel Utilization Survey*, Bangkok, 1981, p. 59.

第6表 タイにおける調理用燃料の利用状況

(%)

	都市自治体 (municipality)	衛生区 (sanitary)	村落 (village)	合計
薪	8.93 (3.05)	36.40 (19.32)	39.40 (24.87)	36.74 (22.87)
木炭	64.61 (29.93)	69.35 (33.93)	72.72 (48.63)	71.94 (46.63)
電気	50.53 (4.84)	32.68 (2.62)	10.80 (0.57)	14.78 (0.99)
L P G	50.38 (13.89)	22.43 (3.27)	5.65 (1.35)	9.91 (2.47)
灯油	1.81 (0.10)	1.60 (0.18)	2.03 (0.00)	2.00 (0.01)

(注) () 内は、1種類の燃料だけを使用する世帯の比率を示す。

(出所) 第5表に同じ (p. 67)。

ことは第6表および第7表に明らかである。もちろん都市化が進み所得水準が高いほど「商業エネルギー」の利用がさかんである。

エネルギーの消費パターンが変化し、「商業エネルギー」の利用がさかんなれば、それだけエネルギーの消費効率は向上する。先に述べたようにインドネシア鉱山エネルギー省の調査によると、1人当たりエネルギー消費量は、投入ベースでは所得の上昇とともに低下する。しかし有効エネルギー (useful energy) レベルでみた場合には一転して所得の上昇とともに増加する (第8

第7表 タイにおける照明用燃料の利用状況

(%)

		都 市 自 治 体	衛 生 区	村 落	合 計
北 部	電気	94.29	89.50	45.92	50.65
	灯油	5.50	9.97	53.28	48.60
	他	0.21	0.35	0.80	0.75
中 部	電気	97.32	87.40	66.32	70.42
	灯油	0.62	10.05	30.38	26.44
	他	2.06	2.55	3.30	3.14
東 北 部	電気	94.82	86.45	47.76	51.14
	灯油	4.05	12.23	49.25	46.00
	他	1.13	1.32	2.99	2.86
南 部	電気	97.82	72.27	22.44	35.03
	灯油	2.04	27.19	76.57	64.12
	他	0.14	0.54	0.99	0.85
全 国	電気	96.15	84.14	48.58	53.61
	灯油	2.84	14.56	49.17	44.27
	他	1.01	1.30	2.25	2.12

(注) 他は、ディーゼル、ガソリン、アセチレン等。

(出所) 第5表に同じ (p. 107)。

第8表 所得階層別1人当たり有効エネルギー需要量

(単位:石油換算バレル/年, かつこ内%)

	低 所 得 層	中 所 得 層	高 所 得 層	全 体
薪・農業廃棄物 調 理 用	0.09 (56.2)	0.07 (38.9)	0.06 (28.6)	0.06 (35.3)
灯 油 調 理 用 照 明 用 計	0.03 (18.8)	0.07 (38.9)	0.10 (47.6)	0.07 (41.2)
	0.04 (25.0)	0.04 (22.2)	0.05 (23.8)	0.04 (23.5)
	0.07 (43.8)	0.11 (61.1)	0.15 (71.4)	0.11 (64.7)
合 計	0.16 (100.0)	0.18 (100.0)	0.21 (100.0)	0.17 (100.0)

(出所) Ministry of Mines and Energy, *Energy Planning for Development in Indonesia*, Jakarta, 1981, p. 40.

表)。鉱山エネルギー省はこの結果を、高所得層ほど灯油の消費量が増えエネルギーの消費効率が高まるためと説明している⁽¹⁵⁾。

(3) 所得水準の上昇とエネルギー消費

筆者が1982年にフィリピンで行った家計調査では、エネルギー消費パターンの異なる四つの消費階層の存在が確認できた。第9表はこれを概念的、定性的に示したものである。

このような横断的観察の結果および上に述べてきた諸事実から、時系列的な所得水準の上昇とそれに伴うエネルギー消費の変化に関し、次のような整理が可能となる。

① ある一定の所得水準までは、エネルギー需要は厨房、照明といった基礎的需要にとどまっている。この段階では、本源的な需要つまり仕事の量にあまり大きな増加はなく、したがってエネルギー需要そのものの増加も限られたものにとどまる。

② エネルギー需要が基礎的需要にとどまっている間にも、厨房用における「非商業エネルギー」から「商業エネルギー」への燃料源の転換、照明用での灯油から電気への転換が進んでいく。この転換は基本的に(i)所得水準の上昇と、(ii)各エネルギー源の利用可能性とそれに関連する相対価格関係の変化、さらには(iii)選好の変化に伴うものである。この転換を通じてより効率のよい、使いやすくクリーンな燃料の選択が進んでいく。

③ ある一定の所得水準を超えると⁽¹⁰⁾、基礎的需要に加えて発展的需要が生じてくる。つまり新たな本源的な需要＝仕事が追加される。例えば、家庭内労働を軽減するという仕事、より多くの情報や娯楽を提供するという仕事、そしてより快適な生活環境を提供するという仕事等への需要が生じる。そしてこれを充たすために、冷蔵庫、洗濯機、炊飯器、掃除機、ラジオ、テレビ、ステレオ、扇風機、クーラー等の新たな機器が導入され、その利用を通じてエネルギーの消費が急速な勢いで増加する。所得水準の上昇がさらに続けば、基礎的需要に用いられる近代的燃料(灯油、LPG、電気)の必需化、さらには発展的需要の必需化が生じる。つまりこれらの需要の価格弾力性が低下する。

④ 先進国で既に経験されているように、新たな機器とその提供する

第9表 エネルギー需要と所得階級層

階層	需要の性格	機器	エネルギー源	エネルギー消費の価格弾力性	エネルギー消費の所得弾力性	備考
第I階層	基礎需要のみ	カマド 炭アイロン	非商業エネルギー (薪・炭、農業廃棄物)	低い	低い	(1) カマド、炭アイロン、灯油ランプが「三種の神器」。これ以外のエネルギー消費機器はない。
		灯油ランプ	灯油			
第II階層	基礎需要のみ	カマド 炭アイロン	非商業エネルギー (薪・炭、農業廃棄物)	低い	低い	(1) 電気は照明にのみ用いられる。価格次第で灯油へ戻る可能性がある。 (2) 厨房用に灯油、LPGが使われる可能性あり。
		電灯	電気	高い		
第III階層	基礎需要 + 発展需要	カマド、炭アイロン、灯油・LPGコンロ、電気コンロ	非商業エネルギー (薪・炭、農業廃棄物)	低い	低い	(1) 厨房用エネルギー源は、相対価格のいかにんにより、非商業エネルギーに戻ってしまう可能性がある。 (2) 所得の伸びと共に、その他の機器の利用が増加。
		灯油・LPG・電気	灯油・LPG・電気	高い		
		電灯	電気	高い	低い	
		その他の機器	電気	高い	高い	
第IV階層	基礎需要 + 発展需要	灯油・LPGコンロ、電気コンロ	灯油・LPG・電気	低い	低い	(1) 非商業エネルギーは用いられない。 (2) その他の機器の利用に飽和水準。
		電灯	電気	低い	低い	
		その他の機器	電気	低い	通減する	

(注) 筆者のタゴロアン町での調査結果を基に作成した概念図である。地域によってさまざまなパリエーションが存在するものと考えられる。

サービスの導入にも一定の「飽和水準」が存在する。したがって発展的需要に基づくエネルギー消費の伸びも、所得のある一定の水準を超えとなだらかなものに変化する。

第3節 経済発展と消費者選好

1. 所得水準の上昇と選好の変化

第1節で紹介したいくつかの事例は、経済発展過程における消費面での何らかの「転換点」の存在を示唆するものであった。次に、第2節での所得水準と消費パターンの変化に関する議論は以下のように整理することが可能であろう。経済発展にともなう所得水準の上昇は新しい消費財、ことに「近代的財」の導入・使用を促していく。この過程ではデモンストレーション効果が大きな役割を果たす。ただこの段階では「近代的財」の価格弾力性は高く、しばらくのあいだ奢侈品、非必需的な財と位置づけられる。しかし、さらなる持続的な所得水準の上昇は習慣形成効果もあって「近代的財」の価格弾力性を押し下げ、これらの財を必需的財に転化させる。

以上の議論から次のように言うことが可能であろう。

所得水準が上昇し、ある水準（「転換点」）を超えると、デモンストレーション効果、習慣形成効果等の働きもあって人々の選好が変化し必需財の拡大が生じる。今日アジアNIESを中心とする諸国で生じつつある「大衆消費社会」化現象は、このような所得水準の上昇に伴う人々の選好の変化とその結果としての消費行動の変化として説明しうる。これが本章の基本的主張である。

サイモン・クズネッツは『近代経済成長の分析』で、「消費者選好の時間的変化は、主として新しい消費財あるいは従来とは変わった消費財を創造する技術的成果によってひき起こされる……」（傍点引用者）と述べている⁽¹⁷⁾。しかし、先進国で生じた「技術的成果」——テレビや冷蔵庫、クーラー等を想

起していただきたい——を所与として受け取らねばならない途上国では、事情が異なるはずである。消費者選好の変化は主として所得水準上昇の結果として生じざるをえない。

途上国と同様、遅れて工業化を開始した国 (late industrializer) 日本の経験を振り返ってみよう。日本では高度成長の過程で、田舎においても厨房用燃料の消費形態が変化していった。薪炭(昭和30年代初頭の日本は世界最大の炭焼き国、木炭消費国であった)から灯油、さらにはLPガス、都市ガスへ需要がシフトした。これは、所得水準の上昇とともに労働の機会費用も上昇し、まず自給的薪の消費が減ったこと、同時に消費者の選択行動の基準が価格以外の要素によって大きく影響を受けるようになったこと(消費の高級化)の結果である。すなわち消費者は、若干の燃料コストの上昇に目をつぶっても、より清潔で、より便利な燃料を求めるようになった。ライフ・スタイルの変化も見逃せない要因である。例えばアパート、マンションのような高層住宅に生活するようになれば、薪炭どころか灯油すら厨房用燃料としてはふさわしくなくなる。

アジア諸国で現在日本の流通企業が観察している消費者行動の変化は、以上のような所得水準の上昇に伴う消費者選好の変化の結果である。

2. 経済発展における消費の役割

伝統的経済学は通常「固定された選好」(fixed preference) ないしは「選好場の不変性」を前提としている。これはミクロ経済学においてのみならずマクロの消費関数論においても同様である(「選好場の可変性」を前提とするデューゼンバーリーの相対所得仮説等の例外もあるが)。一方、経済発展論では消費行動そのものが視野の外におかれてきた⁽¹⁸⁾。

このような経済学のあり方に強い疑問を投げかけているのがアメリカのデビット・フェリックス教授(ワシントン大学)である⁽¹⁹⁾。教授は経済発展論、経済史を専攻し、同時にラテンアメリカを対象とした地域研究者でもある。

教授が伝統的経済学の難点の一つとして取り上げるのが、上記の「固定された選好」という前提である。消費者選好は時間的に変化する。これはクズネットも指摘している。教授の議論で興味深いのは次の2点である。

第1に、選好関係の変化 (preference shifting) は19世紀に産業化を成し遂げた諸国 (early industrializer) に相対的に有利に、遅れて産業化を開始した諸国 (late industrializer) には不利に作用する傾向がある。前者では、「新しい消費財あるいは従来とは変わった消費財を創造する技術的成果」によって徐々に選好の変化が進行した。これを生産面でみれば伝統的産業から近代的産業への移行が比較的スムーズに進みえたことを意味する。一方、「技術的成果」を外生的なものとして受けとらねばならない後者では、事情が大きく異なってくる。選好の変化の急速な進行は政策のいかんによっては輸入の増加と伝統的国内産業の破壊に結びつきかねない。

第2に、選好変化のスピードは地域によって異なっているかもしれない。伝統的価値観の根強いアジア (ことに中国、台湾、香港、シンガポール、韓国、そして日本等) ではこのスピードが概して遅いのに対して、ラテンアメリカやアフリカでは急速であるように見える。

アジア諸国の近年の目覚ましい発展を思うとき、教授の指摘は極めて示唆に富むものと考えられよう。

〔注〕 _____

- (1) 『日本経済新聞』1989年2月20日。
- (2) 『日本経済新聞』1989年2月15日。
- (3) 『日本経済新聞』1989年2月24日。
- (4) 日経流通新聞編『アジア流通革命とニッポン商法』日本経済新聞社、1986年。
- (5) 小島麗逸編著『中国の経済改革』劉草書房、1988年、12ページ。
- (6) 同上書、6ページ。
- (7) 同上書、12ページ。
- (8) N. Somasekharaはエネルギー需要を①energy for basic necessities of lifeと②energy for rural developmentの二つに区別している (Somasekhara, N.,

Report on Rural Energy, Manila, Asian Development Bank, 1980)。

- (9) 室田泰弘・中上英俊・伊藤浩吉「家庭用エネルギー需要について」(1981年度理論・計量経済学会報告)。
- (10) Cecelski, Elizabeth, Joy Dunkerley and William Ramsay, *Household Energy and the Poor in the Third World*, Washington, D.C., Resources for the Future, 1979.
- (11) エネルギー統計では通常、薪炭等はそれが商業的に取引されていても「非商業エネルギー」に分類される。
- (12) Cecelski, Dunkerley and Ramsay, *op. cit.*
- (13) *Ibid.*
- (14) *Ibid.*
- (15) Ministry of Mines and Energy, *Energy Planning for Development in Indonesia*, Jakarta, 1981.
- (16) E. Cecelskiらはa certain “threshold” levelという表現を使っている。
- (17) サイモン・クズネッツ著，塩野谷祐一訳『近代経済成長の分析』東洋経済新報社，1968年，上巻，256ページ。
- (18) デューゼンベリはデモンストレーション効果や習慣形成効果によって消費者の選好場が変位する可能性を理論に持ち込んだ。
- (19) Felix, David, “Import Substitution and Late Industrialization: Latin America and Asia Compared,” *World Development*, Vol. 17, No. 9, 1989, pp. 1455-1469.